

日本語を伝える

—オーストラリアにおけるケイショウゴとしての日本語—

トムソン木下千尋*

1. はじめに

どこまでも続く白い砂浜、サーフボードで波に乗る若者、赤い大地にカンガルー、ユーカリの林にコアラ、週末のバーベキュー、オーストラリアという、こんなイメージだろうか。実際のオーストラリアは多民族多文化の国で、日本からの移民も多く暮らしている。

外務省調べ（2020）によると、オーストラリアの在留邦人の数は10万3638人で、アメリカ、中国に次いで世界第3位である。アメリカ、中国の人口がオーストラリアの人口とは桁違いであることを考慮すると、これは非常に大きな数字である。うち永住者の数は5万8926人、その数はアメリカに次ぐ第2位で、増え続けている。最新のオーストラリアの国勢調査（2016）の結果（Department of Home Affairs 2018）が、「日本生まれ」のオーストラリア在住者数を4万2421人としているところを見ると、日本生まれではない在留邦人が多数いることが推測される。大半はオーストラリアで生まれた永住者の子弟であろう。

実際のところ、日本にルーツを持つ子供たちがどこに何人いるのかを把握するのは難しい。上記の外務省調査も、国勢調査の結果もそのまま鵜呑みにするには色々課題がある¹。しかし、上記の統計からも、またオーストラリア在住歴27年の筆者の体感からも、オーストラリアで日本にルーツを持つ子どもたちが増加していることは確かだ。

本稿は、オーストラリアに住む、あるいは住んだ日本にルーツを持つ人々がオーストラリアで日本語を伝えることを考察するものである。始めに「ケイショウゴ」という用語を複言語主義のコンセプトとともに検討する。次に、ケイショウゴを育てる土壌となるオーストラリアの在留邦人の移住の歴史を追い、ライフスタイル移住を考える。続いて、ライフスタイル移民のストーリーを共有し、オーストラリアにおけるケイショウゴとしての日本語を考察する。

2. ケイショウゴと複言語主義

まず、ケイショウゴという用語について述べておきたい。従来、移民先で親の言語を伝承していく場合、「継承語」ということばが使われてきた（中島 2017）。言語に関して「国語」と「外国語」の概念しかなかった中に「継承語」という概念を紹介したことは有意義であったし、このことばが使われるようになったことで、「継承語」研究が研究分野として確立したという功績がある。

しかし、「継承語」を日本語の文脈で考えると、親から受け継ぎ、承ったことばという意味で、出自、すなわち、祖先からの血のつながりが示唆され、子どもに伝え守られなければならない静態的な「日本語」なるものの存在が、そして目指すものとして理想的な母国の母語話者の存在が感じられる。そこには、将来性や動態性が感じられない。さらに「日本」という国家が背後にあり、何らかの受け継がれるべき本質的な「日本」というもの

*ニューサウスウェールズ大学教授

の存在が見え隠れする。しかし、海外で日本語を自分のことばの一部として学び、使う子どもたちは、実はこの狭い定義で括り切れるものではない。例えば、両親が在日韓国朝鮮人の小学3年生が、家族でオーストラリアに移住した場合、この子の、第一言語は日本語であるだろうが、日本人の血を持たないこの子の日本語を「継承語」と呼ぶには、この用語は排他的である。また、両親がオーストラリア人研究者で、日本の大学に勤め、日本生まれの子どもが幼稚園まで日本で過ごした場合、母語は日本語ではないかもしれないが、日本語がその子どもの自分のことばの一部であることは間違いない。だが、この子どもも「継承語話者」とは呼べない。さらに、このような子どもたちがオーストラリアで紡ぐ日本語は、オーストラリアの地に根差した新しい日本語であるだろう。

そこで、新たに「繫生語」ということばを提案している。「継承語」と読み方は同じケイショウゴであるが、意味は大きく広がる。「繫生語」は、「継承語」をも包括しながら、親や家族、友だちとの繋がりから生まれ、さらなる繋がりを生み、そこで新しい意味を生み出し、その繋がりを次の世代に繋げていくことばである。

繫生語は、複言語主義というコンセプトの中で最も有効に育てることができる。ヨーロッパに発祥した複言語主義は、多言語主義とは似て非なるコンセプトである。多言語主義は社会の中に多様な言語が存在する状態を目指し、社会を視座にしている。例えばシンガポールは共通語の英語のほかに中国語、タミール語、マレー語が公用語の多言語国家である。一方、複言語主義は、個人の中に複数の言語を共存させ、様々な言語体験を相互作用させることで新しいコミュニケーションを成立させようとするもので(拝田 2010)、個人を視座にしている。筆者を例にとると、母語の日本語の他に、英語圏の大学という職場で使えるレベルの英語と、いつまで経っても初級の中国語があり、その他に、いくつかの言語を単語や挨拶レベルで

知っている。日本語に関して言えば、出身地が東京なので標準語に近い日本語を話し、関西弁などの方言は聞けば分かるものもあるが、話せない。英語に関して言えば、オーストラリアに長く住んで、オーストラリア英語が俗語も含めて分かるようになって来ているし、アメリカで大学院に行ったのでアメリカ英語も理解する。これらを時と場面に合わせて、組み合わせ使っている。

中島(2017)はPiccardo(2014)を引いて、複言語主義の言語観を以下のように示している。

- (1) モノリンガルの方がバイリンガルやマルチリンガルよりも優れているとする「モノリンガル志向」から脱却すべきである。
 - (2) モノリンガルはこの世には存在しない。すべての言語話者が[借用語や方言やレジスターなども含めて]複数言語話者である。
 - (3) 複数の言語がどの言語も同じレベルに達するわけではない。母語話者レベルまで育てようとする必要もないし、またそれは極めて困難なことである。
 - (4) 標準語だけが言語ではなく、地域共通語(方言)や年齢・性別・職業などによって生じる使用域・レジスターも言語と考える。
 - (5) 複言語主義と複文化主義とは切っても切れない関係にある。
 - (6) 複数言語は別個に存在するのではなく、複雑に絡み合いながら存在する。ランゲージング(languaging)、トランスランゲージング(translanguaging)は日常の生活の中で頻繁に起こる複数言語話者の言語行動である。
 - (7) もっとも重要なのは言語の多様性に対する「気づき」である。継承語²学習者の場合は、特に継承語が貴重な財産であり、[将来に向けて]多大な可能性を持つ大事なリソースであることに「気づく」ことが何よりも肝要である(p.17)。
- オーストラリアの地で交わされる日本語会話は、時として日本語だけでは事足りない。オーストラリアの社会文化的知識や、英語の表現力を組み合

わせてコミュニケーションが成立する。オーストラリアの繫生日本語も、いわゆる日本の日本語母語話者が使う日本語とは違うかもしれないが、話者の持つ他のレパートリーと組み合わせることで、話者の複言語の一部として、コミュニケーション成立の重要な要素として、大きく存在価値があると言える。

3. オーストラリアの在留邦人

最初の在留邦人のグループは、1880年代にオーストラリア北部海域における真珠貝採取に従事し始めた、いわゆるダイバーたちであった。1880年代後半にはクインズランドのサトウキビ農場で働く日本人も見られるようになった。彼らは永住目的ではなく、数年間の雇用契約を結んで渡豪していた。1901年、オーストラリアが連邦政府として国になった時、在留邦人数は3600人を超えたが、そのほとんどが真珠貝ダイバーかサトウキビ農園で働く青年男子であった。連邦政府はそれまでの有色人種排斥運動を立法化し、白豪主義政策を開始する（永田 2008）。日本人労働者の数は減っていくが、日本人ダイバーたちは優秀で、その技術が重宝され、有色人種採貝労働者移入禁止の実施が無期延期となっていた。その数は日本人街をいくつも形成するほどだったが、船の所有を禁止されるなどの差別を受け、白人雇用の元でしか職に就けなかったり、劣悪な労働環境を強いられたりすることも多かった（遠山 2005）。第二次世界大戦が勃発するとすぐに在留邦人の97%が収容所に抑留され、ほとんどが帰国させられた。この時代、彼らが現地の女性と家庭を持つケースは非常に稀であった（永田 2008）。

第二次世界大戦が終焉すると、1946年にはオーストラリア軍がイギリス軍の一部として進駐軍に加わり、11000人ほどのオーストラリア兵士たちが広島島の呉に駐屯することとなる。オーストラリア兵士たちは日本人との接触を厳しく規制さ

れていたが、それでも日本人女性と出会い、真剣に交際し、結婚する者も出た。オーストラリア政府はオーストラリア国民の妻や婚約者であっても、日本人の入国は許さない姿勢を崩さなかったが、1952年には日豪間に平和条約が結ばれ、日本人の妻や子どもたちがオーストラリアに渡航できるようになり、650人ほどの戦争花嫁がオーストラリアに渡った。実は「戦争花嫁」という言葉には否定的な意味も染み付いている。当時、売春との連想や、敵国の男を相手にしたことで、彼女ら自身やその家族は嫌な思いをしていた。そんな故郷を離れ、彼女らが渡った先は白豪主義のオーストラリアである。しかも敵国からやってきた花嫁たちは、オーストラリア社会に同化することを要求され、彼女ら自身も、子どもがオーストラリア人として育つことを望み、自分の名前を英語名に変え、子どもたちとは英語だけで話した（Tamura 2002）。

オーストラリアは、1973年、労働党政権が白豪主義移民政策との決別を宣言し、白豪主義が終結する。この背景には世界的な人種差別法撤廃傾向があり、オーストラリアの場合、移民としての有色人種だけでなく、国内の先住民、アボリジニに対する差別も含めて、対処せざるをえなかった。また、国土防衛と経済成長のために労働人口の不足を補う必要があったが、イギリス、アイルランド系移民だけでは充足できないという現実があり、移民供給源の多様化を迫られていた（遠山 2003）。

一方、日本は戦後の高度経済成長期を迎える。1957年には日豪通商協定が署名され、日豪間の経済交流が活発になる³（在オーストラリア日本国大使館 2017）。1980年にはワーキングホリデー制度も始まり（日本ワーキングホリデー協会 2020）、1980年代後半から90年代中期には、比較的裕福なビジネスマン家庭の長期滞在やリタイアメント世代の移住などが盛んになる。この頃世界中の大都市に駐在員の子弟が通うための日本人学校や日本語補習校が設立されている。（長友 2013）。1993年にはシドニーにもシドニー日本語土曜学校が設

表1 オーストラリアの在留邦人数の推移
(永住者、長期滞在者を含む)

1980年	約5000人
1990年	15000人
1996年	26000人
2005年	53000人
2012年	71000人
2019年	104000人

(長友2013、外務省 2020)

立されている(塩原 2016)。その後、日本経済のバブルの崩壊で富裕層の移住者は減少したが、1990年代以降日本人観光客、長期滞在者、移住者が急増していった(長友 2013)。

4. ライフスタイル移住

移住にはいくつかの形態がある。かつては、経済移民、政治移民としての移住が主なものであった(長友 2013)。真珠貝採取のダイバーやサトウキビ農園の労働者は、契約雇用で永住者は少なかったものの、経済移民の一種といえる。貧しい日本の若者が、危険で担い手のないダイバーの仕事を請負い、金を稼いで故郷に送金していた。戦争花嫁も広義の経済移民と言えるのかもしれない。食料も不足していた敗戦後の日本、特に原爆投下後の広島女性が安定した安全な暮らしをオーストラリアに求めたとしても不思議ではない。

1990年代以降には、オーストラリアに移住する比較的若い中間層が増加する。彼らは経済的動機以外の理由による移住者で、移住が理想の人生やライフスタイルを叶える「手段」となっていた。この新しい移住の形態がライフスタイル移住である。長友(2013)はライフスタイル移住を「経済的理由や仕事や政治的理由など伝統的に主流であった移住理由以外の、より広範な意味での生活の質を求めての移住」(p.16)と定義している。

移住には出身国のプッシュ要因と移住先のプル要因が関与する(長友 2013)。Benson & O'Reilly(2002)によると、ライフスタイル移住に関して

は、プル要因の傾向を三つにまとめることができる。海辺へのライフスタイル移住は、観光の延長上にあり、レジャー活動や、リラックスしたライフスタイルがプル要因である。牧歌的な田舎への移住は、シンプルで質の良い生活を目指し、地に足が着いた、コミュニティ感がプル要因となる。さらに、資産家芸術家タイプの移住は、精神的、芸術的、創造的な願望を充す、文化的体験がプル要因である。移住先のどんな要素がプル要因となるか、すなわち、移住先の価値は、個人のそれまでの経験に加えて、移住先の不動産の値段や子どもの育てやすさ、空間や緑の量などが複雑に組み合わせられて生まれるものである。オーストラリアの場合は、海辺へのライフスタイル移住が特徴的といえる。

一方、プッシュ要因については、経済移住が貧困にプッシュされた逃避であり、政治移住が悪政にプッシュされた逃避であるのと同様に、ライフスタイル移住も劣悪な(劣悪と当事者がとらえる)ライフスタイルがプッシュ要因となる逃避である。例えば、オーストラリアの在留邦人は女性が多い(61% 外務省 2020)ことが特徴的であるが、彼女らが日本を離れた理由には、日本社会における女性の周辺化、ジェンダー格差、就労環境における女性の働きにくさ、社会における閉塞感がプッシュ要因として挙げられる。移住先のオーストラリアのプル要因は、男女平等社会が理想化された欧米社会である(濱野 2014)。男性の場合も、立身出世の神話が崩壊し、日本経済社会が変容する中、停滞的、閉塞的な社会的風潮がプッシュ要因になっている。背景には終身雇用や年功序列の再考、リストラの敢行、パートタイム化、などからくる労働環境の悪化、すなわち賃金の減少、労働時間の増加、福利厚生制度の再編、が挙げられる(長友 2013)。

1990年以降のオーストラリアへの日本人の移住は、日豪双方の観光産業によるオーストラリアの観光イメージの構築と大きく関連している。本

稿冒頭に挙げたオーストラリアのイメージは、おそらく観光産業の働きかけによるところが大きい。また、オーストラリアに移住している人の大半が移住以前にオーストラリアを観光で訪れている（長友 2013）ことから、オーストラリアへの移住が観光の延長上にあることが窺われる。ライフスタイル移住者をオーストラリアに引きつけるプル要因は、西洋の都会的で洗練された社会でありながら、海辺の暮らしがエンジョイできるライフスタイルである。

オーストラリアにライフスタイル移住した日本人は、日本の閉塞感を逃れてオーストラリアに来たのであるから、自ずとオーストラリアの地で、日本人コミュニティと距離を置く場合が多い。濱野（2014）は2001年と2006年のオーストラリアの国勢調査のデータを比較し、「日本生まれ」のオーストラリア在住者の数が増加しているにもかかわらず、従来の集住地域での増加には繋がっていないことを指摘している。これは「日本生まれ」の散住化が進んでいることを示している。「日本」というコミュニティから離脱したのに、再び「日本村」に収束されたくないという言説も見られた。

新移民がホスト社会に適応する際に、出身国にルーツを持つコミュニティに支援を求めるのは一般的だ。日本からの移住者も、それが「日本村」を敬遠する移住者であっても、何らかの相互扶助システムを必要とする。オーストラリアにも「日本人会」「日本クラブ」など、「日本」をキーワードとしたグループ、コミュニティが存在する。このような組織は、新参入者の支援や、コミュニティの成員の相互扶助といった実践的機能を果たすと共に、現地社会において「日本」を代表する

機能、そして日本文化、日本社会を現地社会に住む次世代に継承していく機能、すなわち、象徴的機能を担っていると言える。この象徴的機能が本質主義的な日本、画一的な日本を強調すると、新移民は、組織を離れていくことになる。1991年に発足した全豪日本クラブは、実践的、象徴的機能のある一定期間果たしていたが、徐々に集会的アイデンティティの共有が難しくなり、2004年にメーリングリストが停止することで終息した（濱野 2014）。このことから、「日本」というキーワードだけでコミュニティの求心力を保ち続ける難しさが推し量れる。

また、以前は新移民が必要とする現地での情報はこのような日本人コミュニティから得る必要があったが、現在ではインターネットで様々な情報を得ることができることから、コミュニティに依存する必要性が減少していることも、コミュニティの求心力の弱まりを後押ししている。日本財団の「日系人意識調査」（2020）の結果からも、オーストラリアの日系人の若者は他国と比べて、日系人コミュニティへの帰属意識が薄く、コミュニティとのつながりを重視していないことが分かった。これはおそらくオーストラリアへの移住の形態が、経済移住の歴史を持つブラジルなどと違い、ライフスタイル移住であることが寄与しているだろう。

5. オーストラリアで日本語を伝える

戦争花嫁は、オーストラリアで家庭を持ち、子どもたちに日本語を伝える立場となった初めての日本人であろう。それ以前の在留邦人はほとんど

表 2：国別日本語学習者数とその人口比

国	日本語学習者数 (2018)	人口 (2019)	学習者数の人口比
中国	1,004,625	1,435,651,000	1/1,429
インドネシア	709,479	270,626,000	1/381
韓国	531,511	51,225,000	1/96
オーストラリア	405,175	24,898,000	1/61

が契約による数年の滞在で、現地で家庭を持つ日本人は稀であった。しかし、戦争花嫁は日本語を伝えるという選択肢を選ばなかった。選択肢はなかったと言ってもいいかもしれない。戦後、白豪主義のオーストラリアでは、日本人同士でも公の場では日本語を話すのが憚られ、子どもが虐められないように英語で育てるのが普通だった (Tamura 2002)。日本語は有色人種のことばであるのみならず、敵国日本を彷彿させる「継承語」であったからである。つまり、日本語を伝えることは、ことばを伝承するだけに留まらず、多くのオーストラリア人を死に追いやった日本、あるいは日本軍の背後にある文化や価値観をも伝承することを意味したからだ。

当時と比較して、現在のオーストラリアには日本語を後押しする要因が豊富である。前述のように日豪の経済関係は良好で、戦略的パートナーシップも健在である (星野 2013)。2011年の東日本大震災後、各国首相の中で被災地を真っ先に訪れたのは当時のギラード豪首相であった (ロイター 2011)。人と人、文化の交流も盛んで、日豪間には姉妹都市提携が107件も結ばれている (自治体国際化協会 2020)。アニメや漫画などの日本のポップカルチャーも若者に人気である。

さらに、オーストラリア政府は歴代の言語政策で日本語を優先言語に指定してきていて (Australian Parliament 2012)、オーストラリアは日本語教育大国である。表2は国際交流基金の2018年度調査データ (国際交流基金 2020) と国連の2019年データ (グローバル・ノート 2019) をもとに作表したものだが、国別日本語学習者数ランキングで、オーストラリアは第4位、人口比を見るとオーストラリアが世界1位となる。

また、オーストラリアの学習者の96%は小中高校生で、10人に1人の子どもたちが日本語を学習していると言われ、日本語はオーストラリアの第一学習外国語である (Spence-Brown & De Kretser 2010)。この状況が長年続いていることか

ら、子どもの時に日本語に触れたことのあるオーストラリア人が非常に多いことが推察できる。

すなわち、現在のオーストラリアでは日本語学習に関する好状況が揃っていて、このような環境で、学習外国語としてだけでなく、ケイショウゴとしても日本語を学ぶ、そして使うことは積極的に捉えられると言える。しかし、ケイショウゴとして日本語を学ぶべき子どもたちの親の多くは、日本を逃れてきたライフスタイル移民である。彼らはその子どもたちに日本語を伝えるのだろうか。

6. ライフスタイル移民のストーリー

ここで1980年代の終わりに日本からシドニーに移住したライフスタイル移民のストーリーを共有したい。仮名をA子さんとする。Aさんは筆者の友人で、2020年12月にインターネット上のZoomを使ってインタビューをした。以下は、筆者が語りをまとめ、考察したものをAさんに読んでもらい、コメントしてもらって、書き直したものである。

『1985年、Aさんは大手の自動車会社でOLとして勤めていた。英語が必須の職場だったが、後輩の男性社員はアメリカに英語研修に派遣されるのに、Aさんにはそのチャンスはなかった。待遇が男性と違ったこと、英語ができなくて仕事が行き詰まっていたことから、仕事を辞めて自費でオーストラリアへ11カ月間語学留学に行く。上司からは、帰国後職場に戻ってくるように言われていた。

当時Aさんは既に結婚していて、その年の年末年始に夫のA男さんが留学先のシドニーを訪ねてくる。AさんはA男さんとボンダイビーチからブロンテビーチの海沿いの散歩道を歩いている時、こういうところで生活していきたいと強く思ったのを鮮明に覚えていると言う。当時東京のテレビ局に勤めていたA男さんは毎晩11:30前に帰宅することはなく、結婚しているのに夕食が一

緒に食べられない生活が続いていた。A男さんは週末も出勤することが多く、二人はそういう生活が嫌だった。

A子さんは、日本に帰ったら自動車会社に戻ることはなく、日本語教師養成コースに通った後、プライベートレッスンを経て、企業研修の日本語授業を担当するようになる。

1988年、A子さんは知り合いを通じて、シドニーで日本語教師の職を得る。A男さんも仕事を辞めて、A子さんと一緒にシドニーに移住した。

シドニーでは、日本人集住地から離れた海沿いのマールブラに居を構え、毎日二人一緒に夕食が食べられるようになった。シドニーは、人間らしい生活ができ、ペースがゆっくりで、社会保障がしっかりしていて、大都会なのに自然も豊富な新しいライフスタイルが営める場所であった。

1993年、1996年には子どもを授かった。A子さんは、大学院に通って言語学の勉強をし、その後、大学で日本語を教える職に就く。A男さんはシドニーの日系企業⁴に勤めた。

A子さんは、子どもにはいろいろな言語ができるようになってほしいと思っていた。それは子ども自身の財産になるからだ。特に日本語でなくても良かったのかもしれないが、自分にできるのは日本語環境を作ることだったので、日本から本を送ってもらったり、家では日本語で話したりして、子どもたちが日本語に囲まれているように努力し、5歳から土曜日の日本語補習校に通わせた。子どもたちが小さい頃は、家庭では日本語しか話していなかったし、このままペラペラと日本語を話すようになるものだと思っていた。しかし、子どもたちは保育園で英語に接する時間の方が家庭で日本語と接する時間より長くなり、家庭でも友達が遊びに来ればA子さんも英語で対応し、子どもたちがだんだん英語で話すようになっていった。

A子さんがオーストラリアに移住したかった理由の一つは海が好きだったからだ。海に囲まれたオーストラリアで子どもが泳げないのは危険なこ

とである。だが、オーストラリアの学校では日本の学校と違って水泳を教えてくれない。A子さんは家族ぐるみでサウスマールブラビーチのサーフライフセービングクラブに参加した。子どもたちも6歳から毎週日曜日にニッパーズという子どものライフセービングの訓練を受けた。ライフセービングは、海で泳ぐ人々の安全を守ると同時に海を守るボランティア中心の組織で、オーストラリアの各主要ビーチに設置され、オーストラリアの特徴的な社会文化を代表する組織の一つとっていいだろう。

A子さんの子どもたちは、二人が小学校2年生と5年生の時、日本語補習校を辞めることになる。子どもたち自身の選択だった。子どもたちは、水泳やライフセービングのトレーニングや大会で忙しくなっていた。A子さんは、子どもたちが補習校を楽しんでいない、そして補習校が楽しくないのは子どもたちのせいではないと感じていた。A子さんは、子どもたちが補習校を辞めると日本語がわからなくなってしまうのではないかと不安を感じたが、補習校、つまり、日本体験は楽しくないものだと子どもたちに刷り込んでしまう方が嫌だと思った。加えて、子どもたちはそれまでにある程度基本を身につけていたので、大人になって日本語を学びたいと思った時に学んでくれるのではないかと、子どもたちの決断に同意した。子どもたちは、以降、特に日本語の勉強はしていない。

現在、子どもたちは、成人し、A子さん夫妻は日本語で話し続けているが、子どもたちからは英語が返ってくることが多い。だからといって子どもたちが日本から離れていってしまったわけではない。A子さんの家族は、日本を観光で頻繁に訪れている。子どもたちは、二人とも将来一定期間日本に住んでみたいと思っていて、その計画を立てているようだと言う。

A子さんは、子どもたちは自分たちがもう少し日本語ができたらいいいと思っているのを感じてい

る。下の子は、日本語は自分の第一言語ではないと認識しているが、自分に子どもができれば日本語を教えたいと思っていて、A子さんに孫の日本語担当になってくれるよう依頼していると言う。二人とも子どもの頃は家庭内の日本語が全てだと思っていたようだが、大人になって、日本語には他にたくさんのバラエティがあることを理解するようになってきた。その中で孫に教えて欲しいのは、洗練された日本語なのだそうだ。

A子さんは、これからもシドニーに住み、日本に帰るつもりはないと語った。』

7. ケイショウゴを考える

ここで、A子さんのストーリーを振り返り、日本語を伝えるということを考えてみたい。

ストーリーにあるように、A子さんは、日本の社会人生活に失望していた。企業における男女の待遇格差から生まれたスキル不足を乗り越えようと、自費でオーストラリアに語学留学を決断するA子さんに、上司は英語力をつけて戻ってくるようにと言う。虫のいい話である。夫のA男さんも、企業戦士として休む間もなく働いていて、二人揃って夕食が食べられない状況であった。長友(2013)はフィールドワークをもとにオーストラリア移住者の移住の理由を挙げているが、日本における労働時間の長さや家族との時間の短さ、すなわち、ワーク・ライフ・バランスへの不満がもっとも頻繁に挙げられた要因であった。A子さん夫妻もこの劣悪なライフスタイルから逃れて、A子さんが留学先のシドニーで体験したゆったりした海辺のライフスタイルを実現するために、移住した。まさしくライフスタイル移住である。二人は、日本人コミュニティから離れた海沿いの街に住み、オーストラリアのアイコンとも言えるライフセービングのコミュニティに家族ぐるみで参加した。

しかし、それは二人が日本と縁を切ったことにはならない。A男さんは日系企業の現地支社に勤

め、職場のつながりから現地の日本人とは適度な距離で接していた。A子さんは大学で日本語を教える職を通じて、自分と日本とのつながりを保っていた。二人の移住は「日本」から逃れて来たというより「日本企業の作る劣悪なライフスタイル」から逃れて来たと言える。その劣悪なライフスタイルが象徴するのは、私的領域を侵害する労働の常態化、固定的な職場の人間関係、上下関係の慣行、自己犠牲的な労働観などである(長友2013)。言い換えれば、日本の社会人を縛るいわゆる「日本的」な集団主義からの逃避である。貧困から逃れてブラジルへ移住した日系ブラジル人が、理想化した日本を子どもたちに伝承するために日本人学校をそして日本人コミュニティを作り出した状況(松本2019)とは対照的である。

日豪両者に帰属意識を持つ多元的帰属意識は、特に特別なことではない。オーストラリアの日本移民が頻繁に日本に帰国していること、さらに、ライフスタイル移住者には再移転、再移住、出身国への帰国もよくあること(デンマン2016)から、ライフスタイル移住者が移住先に忠誠心を誓い、骨を埋める覚悟で移住するというような一方通行で単純な図式は成り立たないことがわかる。従って、現代を生きるA子さん夫妻には、戦争花嫁の時代とは違い、英語社会で生きながら子どもたちに日本語を伝えるという選択肢があった。A子さんは、自分が言語学を専門に勉強したことや職場での英語力不足の体験からか、子どもたち自身のためにいろいろな言語ができるようになって欲しいと思っていた。「特に日本語でなくても良かった」ということばから、特定のことばというよりも、複数のことばを身につけることに意味を見いだしていたことが分かる。しかし自分の持つ言語リソースが日本語だったことから、日本語環境を整える努力をし、子どもたちを日本語補習校に通わせただろう。

この補習校は、文科省の指導要綱に準拠した国語教育を行なうことを目指していたと考えられる。

小学3年生の国語教科書を使って、日本の小学3年生用の指導要綱に沿って、英語に囲まれて生活しているシドニーの小学3年生を教えるという、かなり無理がある教育である。この無理な状況がA子さんの子どもたちが「楽しくない」と感じた一因を作っていたことは想像に難くない。元々、補習校で行われていた日本語授業は、国語授業になることはできない。概念として、シドニーで扱われる日本語は、「国語」ではありえない。日本という国の「国語」としての日本語は、オーストラリアでは一般的には外国語であり、補習校にやってくる子どもたちにとっては、外国語よりずっと身近ではあるが、やはり「国語」ではない。

「国語」は日本という国で、これだけ知っていれば完結できる唯一無二の言語として教育されている⁵。しかし、移動が常態となっている現在、複言語主義が主張するように一つの言語で完結できる言語話者はいない。オーストラリアの子どもたちが持つ「繫生語」としての日本語も、共通言語としての英語も彼らの複言語体系の中で他を排除せず、すくすくと育てていくべきだ。

A子さんの家族は、ライフセービングのコミュニティに属し、現地の日本人や、オーストラリア人の同僚、近隣住民など様々な人々と交流する中で、自然と複言語複文化の生活を営んでいた。移民の国オーストラリアであるから、オーストラリア人と一口に言っても多様である。オーストラリアは海外生まれの人口が30%で、両親のどちらかが海外生まれの人口を加えると49%にのぼる。英語以外が母語の人口は27%で、オーストラリアの玄関口と言われるシドニーでは、これらの割合が一段と高くなる（Australian Bureau of Statistics 2018）。シドニーでは、親の言語が英語でないことは特別ではないし、親が英語ではないことばを話していても、子どもは恥ずかしいと感じない。自分の周りに同じような境遇の子どもが大勢いるからである。そして、自分が親の言葉、すなわち「継承語」を上手に話せなくても、これもそれほ

ど重要ではない。もちろん残念なことではあるのだが、親のことばを上手に話せない子どもも数多いのだ。シドニーという多様性を受容する場においては、ケイショウゴをめぐる様々な対応のそれぞれが、一選択肢として全て正解なのである。

オーストラリアでは、移民の言語をコミュニティ・ランゲージと呼ぶ。しかし、塩原（2016）が指摘するように、オーストラリアの日本語コミュニティの文脈では、コミュニティ・ランゲージではなく「継承語」と呼ばれることが多い。ここには、「オーストラリア社会で生まれ育つ子どもたちに「日系移民」としてのアイデンティティや文化を維持してもらいたいという親たちの願望が込められている」（塩原 2016 p.126）。塩原は、さらに、日本式の教育をという親たちの思い入れもオーストラという場での実践である限り、結果的には、日本語・日本文化を持った「ハイブリッドな」オーストラリア人として育てようとする実践になると解釈している。つまり、「継承語」を教えようとしても、オーストラリアの地ではそれが複言語の中の「繫生語」として子どもたちの中に根付いていくということである。

そんな環境の中、A子さんは子どもたちに日本語を伝え続けた。子どもたちの返事が英語になっても、今でも日本語で話し続けている。「補習校を辞めたら日本語がわからなくなってしまうのではないか」と言うA子さんの杞憂とは裏腹に、日本語は子どもたちの複言語の一部として生きている。大人になった子どもたちは、日本語を分析的に語る力を身につけ、日本に住みたい、日本語を学びたいというモチベーションを蓄えている。下の子が自分の子供に日本語を学ばせたいと言うのは、自分が学びたいという気持ちの表現に他ならないだろう。

だが、日本語を学んでも、英語を捨てるわけではない。この時、日本語は「国語」でも「継承語」でもなく、複言語の一部をなす「繫生語」なのである。自分と父母を繋ぎ、オーストラリアの言語

生活を表現し、それを自分の子どもに伝える「繫生語」である。「繫生語」はオーストラリアの地で使われることで新しいことばを生み出し、それが子どもに伝わった時点でさらに変容するだろう。オーストラリアで生まれ育った子どもたちの個々に合う柔軟性を持ち、英知と進化の力を持つのが「繫生語」である。

8. 終わりに

ライフスタイル移民としてオーストラリアに移住したA子さんは、オーストラリアで生まれた子どもたちと日本語で接し、日本語を伝えてきた。その日本語は、理想化された母語話者の「国語」を目指すものではなく、子どもたちが自己表現する複言語の一部としての「繫生語」である。

日本語が「国語」ではなく「繫生語」なら、そして、日本語を唯一無二のことばではなく、複言語の一部と捉え認識することができるのなら、ライフスタイル移民としてオーストラリアに移住した家族の子どもたちも日本語を心置きなく自分たちなりに繫生していくことができるのではないか。

オーストラリアは今、日本からの移民が大手を振って日本語を伝えられる場である。日本語学習を後押しし、日本人としてのアイデンティティを育める環境である。同じオーストラリアのコミュニティ・ランゲージでも、例えばアラビア語は受け取られ方がだいぶ違う。2005年にシドニー郊外で起きた「クロヌラの暴動」はまだ記憶に新しいが、中東系の風貌の若者たちが白人に襲撃された事件だ（コトバンク 2007）。中東系、アラビア語、などは、日本人、日本語のように寛容に受け入れられているわけではない。また同じ日本語でも、例えば韓国では、その歴史的背景から、オーストラリアと同じように受け入れられてはいないと感じる。

オーストラリアの今の状況は非常に貴重である。有能さを認められながら差別を受けたダイバーた

ち、故郷で疎まれ、白豪主義のオーストラリアに同化せざるを得なかった戦争花嫁たち、ここでは述べなかったが、戦時中強制送還され、資産を没収された帰国移民たち、彼らの営みの上に今のオーストラリアがある。この好状況を生かし、日本語を「繫生語」として育てる支援をしていくだけでなく、世界中どこでも様々な言語が多様な人々のそれぞれの境遇の中で複言語を構成する一つの要素として輝いていけるような未来に貢献していきたい。

ここで取り上げたA子さんは数あるライフスタイル移民の一人に過ぎず、彼女の体験が、そして彼女の子どもたちの言動が代表的なものであるとは限らない。ここでの考察はA子さんを一例とした試論であり、今後さらに事例を増やし検討することが課題である。

謝辞：本稿執筆にあたっては、インタビューに快く応じてくれ、インタビュー後もコメントをくれたA子さんの協力に負うところが大きい。ここでお礼を申し上げる。

注

- 1 外務省調査は、在外公館に在留届けを出した人、パスポートを更新した人などを対象とした数で、届けられない人や、届けてもそのあと国を出た人などが把握できない。国勢調査の数字には日本人でない「日本生まれ」も含まれ、日本以外で生まれた日本人が漏れる。また、シェアハウスの住人など調査から漏れてしまうことも多いと聞く。
- 2 原文のママ
- 3 1968年から2008年まで日本はオーストラリアの最重要輸出入先であり、それ以降も日本は輸出入額ともに第2位の位置を保っている（在オーストラリア日本国大使館 2017）。
- 4 A男さんの勤めていた日系企業は、定時に帰れる仕事だった。
- 5 日本語は、日本語を使って世界中の情報を得ることができるという意味で大変優れている。これができる言語は、実はあまりないだろう。もちろん英語は、英語を使って様々な情報が得られるが、日本語でも世界の古典文学を読むことも、最新の

科学の進展を検索することもできる。

参考文献

- ・ Australian Bureau of Statistics (2018) “2016 Census, Multicultural”
<https://www.abs.gov.au/ausstats/abs@.nsf/lookup/media%20release3> 2020年12月23日アクセス
- ・ Australian Government Department of Home Affairs (2018) “Japan-born Community Information Summary”
<https://www.homeaffairs.gov.au/mca/files/2016-cis-japan.PDF> 2020年12月5日アクセス
- ・ Benson, M. & K. O'Reilly (2009) “Migration and search for a better way of life: A critical exploration of lifestyle migration.” *The Sociological Review*. 57(4):608-625.
- ・ Parliament of Australia (2012) Australia in the Asian Century: Asian Studies in Schools.
https://www.aph.gov.au/About_Parliament/Parliamentary_Departments/Parliamentary_Library/FlagPost/2012/November/Australia_in_the_Asian_Century_Asian_studies_in_schools 2020年12月19日アクセス
- ・ Piccardo, E. (2014). The impact of the CEFR on Canada's linguistic plurality: A space for heritage languages? In P.P Trifonas & T. Aravossitas (Eds.), *Rethinking heritage language education* (pp. 183-212). Cambridge, UK: Cambridge University Press.
- ・ Spence-Brown, R. & A. De Kretser (2010) *The Current State of Japanese Language Education in Australian Schools*. Education Services Australia Ltd.
- ・ Tamura, K. (2002) “War Brides Break Barriers.” *War-time*, 20, 49-51.
[http://ajrp.awm.gov.au/ajrp/ajrp2.nsf/WebI/Articles/\\$file/Tamura_WT20.pdf?OpenElement](http://ajrp.awm.gov.au/ajrp/ajrp2.nsf/WebI/Articles/$file/Tamura_WT20.pdf?OpenElement) 2020年12月9日アクセス
- ・ 外務省 (2020) 「海外在留邦人数調査統計」
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/tokei/hojin/index.html> 2020年12月5日アクセス
- ・ グローバル・ノート (2019) 「世界の人口国別ランキング・推移 (国連)」
<https://www.globalnote.jp/post-1555.html> 2020年12月9日アクセス
- ・ 国際交流基金 (2020) 「2018年度海外日本語教育機関調査総括表」
<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/survey18.html> 2020年12月9日アクセス
- ・ コトバンク (2007) 「シドニー民族暴動」
<https://kotobank.jp/word/%E3%82%B7%E3%83%89%E3%83%8B%E3%83%BC%E6%B0%91%E6%97%8F%E6%9A%B4%E5%8B%95-180854> 2020年12月11日アクセス
- ・ 在オーストラリア日本国大使館 (2017) 「日豪通商協定60周年記念イベントの開催」
https://www.au.emb-japan.go.jp/itpr_ja/60th_anniversary_japan-australia_commerce_agreement.html 2020年12月9日アクセス
- ・ 塩原良和 (2016) 「在豪日本人永住者と多文化主義—シドニーにおける日本語コミュニティ言語教育の発展—」長友淳 (編) 『オーストラリアの日本人過去そして現在』第7章118-133
- ・ 自治体国際化協会 (2020) 「自治体間交流 姉妹 (友好) 提携情報」
<http://www.clair.or.jp/j/exchange/shimai/countries/> 2020年12月9日アクセス
- ・ デンマン・ジャレット (2016) 「移転・故郷訪問・再移住の経験」長友淳 (編) 『オーストラリアの日本人過去そして現在』第11章184-203
- ・ 中島和子 (2017) 「継承語ベースのマルチリテラシー教育：米国・カナダ・EUのこれまでの歩みと日本の現状」『母語・継承語・バイリンガル教育 (MHB) 研究』13: 1-32
- ・ 永田由利子 (2008) 「語られ始めた日本人抑留体験 オーストラリアとニューカレドニアを比較して」『立命館言語文化研究』20, 94-102.
- ・ 長友淳 (2013) 『日本社会を「逃れる」オーストラリアへのライフスタイル移住』彩流社
- ・ 日本ワーキングホリデー協会 (2020) 「はじめてのワーキングホリデー」
<https://www.jawhm.or.jp/step1.html> 2020年12月15日アクセス
- ・ 日本財団 (2020) 「日系人意識調査」
<https://www.nippon-foundation.or.jp/who/news/pr/2020/20200831-48496.html> 2020年12月10日アクセス
- ・ 松本絵美 (2019) 「日系コミュニティの核としての日本語学校—コロナ・ビニヤル日本語モデル校—」『早稲田日本語教育学』26: 43-51
file:///Users/chihirothomson/Downloads/WasedaNihongoKyoikugaku_26_8.pdf
- ・ 拜田 清 (2010) 「日本の外国語教育における複言語主義導入の妥当性—CEFRの理念と実際から—」『言語教育研究』創刊号: 1-12
- ・ 濱野 健 2014 『日本人女性の国際結婚と海外移住：多文化社会オーストラリアの変容する日系コミュニティ』明石書店
- ・ 星野俊也 (2013) 「日豪戦略的パートナーシップにおける成果と課題」『オーストラリア研究』26, 11-19.
- ・ ロイター (2011) 「豪首相が震災被災地を訪問」2011.4.23. <https://jp.reuters.com/article/idJPJAPAN-20777620110423> 2020年12月9日アクセス